

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度

申請書に記載された上位目標は、計画通り達成できた。その理由としては、①災害対応（防災面と心理社会的支援）について知識やスキルを普及するための研修に、政府職員や地位住民のべ700人が参加し、研修内容について高いレベルの理解が得られたことが確認できたこと、②災害対応についてコミュニティに普及できるトレーナーが15人育成されたこと、③防災リーダーキットを災害対応拠点となる施設に計295セット配布し、これらを用いるための研修も実施したこと、④現場で活躍する支援者を中心に心理社会的支援の研修を実施することで、即座に災害後心理社会的支援の強化につながったことなどが挙げられる。

(2) 事業内容

1. コミュニティの災害対応能力向上

1- (1) 防災リーダーキットの配布

キット調達においては、日本人専門家の協力を得て、品質が確保されかつ安価であった業者に決定した。業者との交渉により見積り取得時の価格より大幅に下げることができたため、カ市やネットワーク会議メンバーを通してニーズ把握を行い、以下のように当初計画から追加で配布を行なった。

- ① 15人の災害対応トレーナー（15セット）。キット配布先で利用法の指導を行うための備品として配布した。
- ② 研修受講団体（12セット）。研修を受講した現地支援団体などにキット配布し、各団体から育成された災害対応トレーナーが使用法の内部研修を行うことで、非常時に住民の避難誘導や応急処置ができるようにした。既に①で研修受講団体に所属する災害対応トレーナーに配布しているため、各団体で不足分を配布した。
- ③ カ市の防災部、副市長室などへ計75セット配布した。これらのキットは、防災部が管理するMetropolitan Emergency Operation Centerにある保管庫に保管され、緊急時に防災部が警察や軍と連携して緊急対応する際に用いられる。またカ市が防災の取り組みを紹介したり、啓発展示したりするために数セット配布した。

また、計画ではVDC（村落開発委員会）にも配布予定であったが、事業開始後の地方自治体の再編によりVDCが廃止されて代わりにWard（区）が設置されたため、本事業でも区を対象に配布した。またヘルスポストの数も再編により増加したため、配布数を増加した。当初計209セット配布予定だったが、上記変更により計295セットを予算内で配布することができた。具体的な配布先は【添付⑦】 防災リーダーキット配布先リスト】参照。

配布先	ヘルスポスト	公立学校	区(VDCから区に変更)	災害対応トレーナー	研修受講団体	カ市	合計
配布数(計画)	69	100	40	0	0	0	209
配布数(実績)	80	90	26	15	12	72	295

事業開始時に、案件形成時にはなかった防災部がカ市で設立されたため、防災リーダーキットの管理は都市衛生部ではなく防災部が行うことがより適切と判断し、両者と協議して合意を得た。一方で、保健関係者の災害対応の能力強化を事業の目的としているため、ヘルスポストを管轄する都市衛生部との協力は継続した。申請時には、キットを市が一括管理することを想定していたが、キットを所有する施設ごとに適切な管理が行われることが合理的であるため、各施設が適切に管理する旨書面でコミットを得た。その上で、市が定期的にモニタリングと使用法の確認を行うのが理想的なため、防災部のチーフと協議

し、その旨合意を得た（書面取り付け中）。また、防災部が、キットの管理も含め、今後のカ市での災害対応の向上に向けて継続発展的に協力して取り組むことについて、協議を通して確認できた。

1-（2）ネットワーク会議の開催

計4回のネットワーク会議を開催した（第1回 2018年4月7日、第2回 2018年6月26日、第3回 2018年12月18日、第4回 2018年3月8日）。計画当初は災害対応と心理社会的支援の会議を個別に開催することを想定していたが、出席者が一部重複すること、関係者が頻繁に会議に出席するのが困難だったことから、合同会議とした。第1回会議では、ネットワーク会議への参加と中長期的継続へのコミットについて記載した合意書に参加団体が署名し、各団体ともこのコミットに忠実に、積極的な姿勢で事業に参画した。事業開始までは参加団体同士の交流がなく、各団体の社会的役割やバックグラウンドも異なるため、会議ではカ市がリーダー的な役割を果たした。第2回会議では本事業の進捗確認と今後の取組予定について確認・協議を行った。また、第3回会議では、各団体のコミュニティでの研修計画が発表された他、事業終了後の会議継続（年2回程度）、加盟団体間のリソース派遣、災害対応トレーナーによる災害対応チームの結成などの今後の取組事項について合意された。第4回会議では、本事業の成果を確認するとともに、第3回会議で合意した今後の取組事項について中期的に取り組んでいく方針であることを再度確認し、その実施のための予算化についてカ市に働きかけを行った。

1-（3）コミュニティの災害対応能力向上研修

第一に、ネットワーク会議の加盟団体から15名の災害対応トレーナー候補者を選定した（カ市職員6名、看護専門家1名、支援団体6名、大学院生2名）。選定方法は第1回ネットワーク会議で協議し、各団体の責任者が、リーダー性や積極性等の適性を考慮して候補者を推薦する方法を取った。また推薦者と候補者の両者から、全研修に参加する旨を記した書面に署名を得た。研修の効率性を考えて研修の順番が変更になったものの、計画通りの内容で実施できた（【添付⑧】研修実施実績表）。また災害対応トレーナーの認定を兼ねて実施した研修Gでは、15名中15名が80点以上を取得し、災害対応トレーナーとして求められる知識の習得が確認でき、災害対応トレーナーに認定された。

1-（4）災害対応トレーナーによる防災リーダーの育成

災害対応トレーナーの実践能力の確認と防災リーダーキット配布先の職員の災害対応能力の向上を図るため、災害対応トレーナーが配布先施設の職員へのコミュニティ災害対応能力向上研修を5回実施した

（第1回 2019年1月8日、第2回 2019年1月13日、第3回 2019年1月14日、第4回 2019年1月16日、第5回 2019年2月8日）。防災リーダー候補計78名が参加し、そのうち71名が防災リーダーとして認定された。

1-（5）防災リーダーキット配布先での発災対応型訓練の実施

災害対応トレーナーが防災リーダーと協力し、防災リーダーキットの配布先である施設（ヘルスポスト27施設、学校9校、区5施設など）にて、発災時の状況と取るべき対応について教え、キットの使い方について研修する発災対応型訓練を実施した。この訓練では、第一にキットの使用が考えられる配布先施設の職員や同施設を利用する地域住民を対象とし、計71名が受講した。当初計画の255名に対して、受講者数を絞り、必要な知識を丁寧に届けることで、キット配布先の施設職員等が確実にキットを使える体制の整備につなげた。またカ市が配布先での定期的な訓練計画を立て、定期的に防災リーダーキットの保

	<p>管状況や数量を確認するためのモニタリングを実施し、使用方法について研修を実施することについて合意を得た（書面取り付け中）。</p> <p>2. 社会的弱者への災害後心理社会的支援向上</p> <p>2-（1）ネットワーク会議の開催 上述1-（2）の通り。</p> <p>2-（2）社会的弱者への災害後心理社会的支援に関する研修 計画していた研修について、ほぼ全て実施することができた。研修計画時に受講団体からの要望についてヒアリングし、ニーズが高い研修については日数や参加者を増やす、研修内容を受講者にとってより実用的なものに微修正するなどして、より受益者のニーズに応えるための工夫を行なった（【添付⑧】研修実施実績表）。心理社会的支援の現地専門家は少なく、災害対応に特化した研修はほとんど行われていないため、予定の計390人を大きく上回る計475人が参加した。また研修には、平成27年度N連事業「ネパール災害専門家教育プログラム」で養成された研修生をコファシリテーターとして登用し、研修生の更なる能力強化につなげるとともに、効率性の高い、現地の文化的・社会的背景に沿った研修を行うことができた。</p> <p>2-（3）受講団体による共同コミュニティWSの開催 2-（2）の研修を受講した団体が協働して、心理社会的ケアに関するコミュニティWSを計画し、高齢者、ボランティア、学生や住民を対象に4回実施した（2019年2月8～12日の4日間）。50名規模のWSを4回程度実施予定だったが、一度に50人の参加者を集めるのが困難なことや、会場確保の都合により、計93人の参加となった。また派遣予定だった日本人専門家が体調不良で渡航できなくなったため、WSのテーマであった心理的応急処置の国際専門家をスリランカから招聘して、評価、助言や指導を行なった。専門家によるWSの評価の結果、各関係団体を代表してWS企画・実施に関わった8人全員が90点以上を取得し、心理社会ケアについて適切な知識をコミュニティに普及したり、コミュニティWSを実施する能力があることが確認された。</p>
<p>（3）達成された成果</p>	<p>1. コミュニティの災害対応能力の向上</p> <p><u>成果-1：防災リーダーキット配布先（ヘルスポストや学校、VDC）で防災リーダーが育成され、コミュニティの防災体制が向上する。</u></p> <p>指標① 配布対象施設の防災リーダー候補が（70名程度）、コミュニティ災害対応能力向上研修の理解度テストで80点以上を取得し、防災リーダーとして認定される。 <達成度> 防災リーダー候補計78名が参加し、そのうち71名が理解度テストで80点以上を取得し、防災リーダーとして認定されたため、当初計画の目標は達成できた。</p> <p>指標② 配布対象施設で発災対応型訓練が実施され、受講者全員が理解度テストで80点以上を取得する。 <達成度> 配布対象施設で発災対応型訓練が実施され、受講者71名のうち62名が理解度テストで80点以上を取得した。80点に到達できなかった受講者に対しては、フォローアップ研修を行い、質問事項について全ての質問について理解したことを確認したため、達成できた。</p> <p>指標③ カ市との協力により、ヘルスポストと学校、VDCで年1回の訓練計画が立てられる。 <達成度> カ市が配布先での定期的な訓練計画を立て、定期的に防災リーダーキットの保管状況や数量を確認するためのモニタリングを実施し、使用方法について研修を実施することについて合意を得た（書</p>

面取り付け中)。

成果-2：災害対応に関わる行政、民間支援団体、病院、大学等の関係者のネットワークが構築される。

指標① 事業により築かれた協力関係が継続され、年に2回の定例会議が開催され、将来の活動計画等が合意される。

〈達成度〉事業終了後の会議継続(年2回程度)、加盟団体間のリソース派遣、災害対応トレーナーによる災害対応チームの結成などの継続的な取組事項について合意された。

指標② 事業終了後1年以内に、最低2回の共同研修・WS等の催しが開催される。

〈達成度〉ネットワーク会議において、継続的な共同研修の開催についても協議された。本指標は事業終了後の取組に関することのため、今後の取組についてモニタリングを行い、本指標の達成のためにフォローアップを行う。

成果-3：災害対応能力向上研修の受講者全員が災害対応に関する正しい知識を習得し、15名が災害対応トレーナーとして養成される。

指標①受講者全員に対して研修A-F終了時に理解度テストを実施し、全員(のべ255人)が80点以上を取得する。

〈達成度〉研修A-F終了後に実施した理解度テストで163人/195人(目標100%に対し83%)が80点以上を取得した。80点に到達できなかった受講者に対しては、フォローアップ研修を行い、全ての質問事項について理解したことを確認したため、達成できた。

指標②15名の災害対応トレーナー候補者全員が、研修Gの評価で合格点に達する。(WS企画・運営のプロセスごとにチェックポイントを設けて100点満点の評価をおこない、全員が80点以上押さえ、かつフォローアップによって100点に達成する。)

〈達成度〉15名中15名が80点以上を取得し、災害対応トレーナーとして求められる知識の習得が確認でき、15名の候補全員が災害対応トレーナーとして認定された。

2. 社会的弱者への災害後心理社会的支援向上

成果-1：災害後心理社会的支援に関わる行政、現地支援NGO団体、病院、大学等の関係者のネットワークが構築される。

コンポーネント1の成果-2の達成度を参照。

成果-2：受講者が、研修により社会的弱者のニーズに応えるためのスキルを習得し、現地支援NGO団体の能力が向上する。

指標①第1回・第2回および第4回研修の社会的弱者支援スキル研修の受講者全員(のべ250名)が習得度評価で80点以上を取得し、9割以上の受講者が支援/介護の現場で習得スキルを活用する。

〈達成度〉第1回・第2回および第4回研修の社会的弱者支援スキル研修の受講者の82%(290名中239名)が80点以上を取得し、80点に到達できなかった受講者に対しては、フォローアップ研修を行い、質問事項について正しく理解できていることを確認した。また、各研修後の振り返りの際に、学んだスキルをどのように現場で用いるかについて確認を行い、100%が支援や介護の現場で習得スキルを役立てられることが確認できたため、達成できた。

指標②第3回研修PFAのトレーナー研修受講者(40名)の90%がトレーナー認定を受ける。

〈達成度〉第3回研修PFAのトレーナー研修受講者41名の100%(41名)がトレーナー認定を受けたため、達成できた。

成果-3：現地支援NGO団体がコミュニティWSを行えるレベルのスキ

	<p>ルを習得する。</p> <p>指標① 日本人専門家が受講者によるコミュニティ WS（4回）の評価を行い（WS 構成/スキル習得度/効果/実施能力等），全ての WS が 90 点以上を取得する。</p> <p>〈達成度〉国際専門家が受講者によるコミュニティ WS（4回）の評価を行い，WS 企画・実施に関わった 8 人全員が 90 点以上を取得し，心理社会ケアについて適切な知識をコミュニティに普及したり，コミュニティ WS を実施する能力があることが確認された。</p> <p>指標② 事業終了時に，各現地支援 NGO 団体が，コミュニティに向けた研修計画を策定する。</p> <p>〈達成度〉第 3 回ネットワーク会議において，研修受講した各団体が，組織内部やコミュニティに向けた研修計画の作成と共有を行ったため，達成できた。</p>
<p>（4）持続発展性</p>	<p>コミュニティの災害対応能力向上研修により 15 名程度の災害対応トレーナーが養成され，これらの災害対応トレーナーが防災リーダーキットの配布先で防災リーダーを育成し，配布先施設がカ市と協力して本事業で配布する防災リーダーキットを活用した定期的な訓練計画を立てることをカ市と合意したため（書面取り付け中），事業の持続発展性が保たれる。また，カ市が，訓練の実施と防災リーダーキットの定期点検や，キットの老朽化・破損の場合の交換を行うため，コミュニティでの訓練や災害時対応体制が維持される。本事業終了後も，当該トレーナーによる防災リーダー育成 WS などを通じて地域防災に関するノウハウが広く引き継がれ，コミュニティ全体の災害対応能力が向上していく。また，事業終了後に災害対応トレーナーへのヒアリングによる評価等を実施できるよう，当団体が SNS 等を活用して災害対応トレーナーの連絡先の把握を行う。社会的弱者への災害後心理社会的支援向上については，日々の活動で地域住民と接する支援団体や，病院，保健施設や災害現場で患者に対応する看護師や公務員等を研修対象としたため，習得スキルは即座に現場で生かされている。また，「看護師対象 PFA（心理的応急措置）トレーナー研修と支援者セルフケア研修」では，受講者に PFA のトレーナー資格を付与するため，カ市や現地支援 NGO 団体が引き続きコミュニティ WS を実施するなどして，これらのトレーナーが現地人材を育成することができる。当団体は，本事業により育成された人材を活用しつつ，カ市の防災の取組みを通じてコミュニティの防災力の底上げができるようなフォローアップ事業の実施を計画している。</p>